



ビッグデータが語る、足元のグローバル経済と相場



2020年7月10日

**ジョナサン・バーコウ**アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
株式部門 シニア・クオンツ・リサーチ・アナリスト**スコット・クラウトハマー**アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
グローバル・ビジネス推進部門 マネジング・ディレクター 兼 プロダクト・マネジメント&ストラテジー 責任者

はたして現在はコロナショック状態から通常の投資環境へ戻ってきているのか？ 足元の環境を把握するために、投資家は幅広いデータを観測する。いわゆる昔からある経済統計とビッグデータ、それら両方を駆使する必要があるようだ。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)の2020年6月26日時点の定点観測表を次ページの表にまとめてみた。

ABの定点観測表は、主に3つの分野からのシグナルを使っている。まずは公衆衛生、次に生活及び消費、そして金融市場だ。ビッグデータをお馴染みのデータソース(例えば企業業績の利益成長やGDP成長率)のみならず、最近台頭しているデータソース(グーグルトレンドやグラスドア(企業の口コミサイト))からも集めることで、定点観測の質を高めることができる。特に公衆衛生部門の現状把握は重要だ。新型コロナウイルスのワクチンが開発されるまで、感染状況の変化が経済・社会に影響を及ぼす状況が続くからだ。

定点観測表では、「色」で現在の状態の評価を示す一方で(赤が危険、黄色は注意、緑が安全)、「矢印の向き」で評価のトレンドを示す(改善、横ばい、悪化)。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版はこちら。

<https://blog.alliancebernstein.com/library/crisis-dashboard-big-data-helps-paint-the-big-picture-042420.htm>

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスの過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2020年6月26日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

【図表】 ABの定点観測表

| シグナル | 注目点 | 改善／悪化 |
|---|--|-------|
|  公衆衛生 | | |
| 新型コロナウイルス感染者数 | 累積感染者数の伸びが鈍化する場合、投資家は企業業績のリバウンドを織り込む傾向がある | ↓ |
|  生活及び消費 | | |
| 学校の閉鎖状況 | 学校の閉鎖は心理面及び経済面の両方からインパクトがある。学校の再開はポジティブな雰囲気醸成する | ↔ |
| 旅行及び余暇 (法人と個人の両方) | 移動の制限は、外食やホテルの需要低下を通じて経済活動を阻害する | ↑ |
| 住宅購入及び住宅ローン | 低金利により住宅ローン利用者の借り換えが促進されると、消費への余力が増す | ↑ |
| 雇用及び家計 | 失業の発生は家計収入の低下を招く。就業者の貯蓄性向の高まりにも注意する | ↑ |
|  金融市場 | | |
| 投資のフロー | リスク資産への資金のフローは投資家全体のリスクテイクへの意欲を示す | ↔ |
| 金融環境 (政策、スプレッド、イールドカーブ) | 金融環境のひっ迫は信用創造を阻害する。長短金利差の拡大は将来の経済成長の回復期待を示す | ↑ |
| コモディティ関連 (原油、銅、石炭) | 原油価格の極端な下落は、当初はエネルギー関連産業、そして波及的に他の産業でもデフォルトを誘発する | ↑ |
| 企業業績 | 低調な業績ガイダンスは先行きの見通しの不透明感を示す | ↔ |

2020年6月26日現在

出所ブルームバーグ、グラスドア、グーグル、ジョンホプキンス大学、opentable.com、米国労働統計局、各社報告書及びABによるWebデータ抽出)

足元の傾向としては、公衆衛生の分野で大きな変化が出ている。新型コロナウイルスの感染者数は増加を続けており、基本再生産数(自然状態で1人の感染者から生じる感染者数)は上昇している。現在は経済活動の多くが新型コロナウイルスの抑制状況に依存する部分が多いことから、こうした傾向には注意が必要であり、定点観測表では公衆衛生は「赤」の評価で、矢印は下向きとなっている。

公衆衛生

- + 世界全体で見ても、新型コロナウイルスの感染者数は増加を続けている。特に、ブラジルや、米国での再加速が注目される
- + 基本再生産数は世界全体で見ると「1」を超えており、かつ上昇している。米国では現在「1.15」程度である

生活及び消費

学校の閉鎖状況

- + 多くの学校がいまだに閉鎖しており、米国だけで約12万校がこうした措置をとっている。行政機関は適切な安全・衛生面の措置を講じた上で秋から開校に向かうことを目指している

- + 高等教育機関(大学・専門学校)の状況は厳しい。多くの学校は秋以降もオンラインでの運営を前提としており、高額な授業料を払う意欲のある学生の減少を招くリスクがある

旅行及び余暇

- + 移動に対する制限は広く行われているが、5月中旬からは緩和されてきている。米国運輸保安庁によると、緩やかに着実に米国発の飛行機の運行量は増加している
- + 世界的には航空機の運行量は4月中旬を底として回復の途上にある。ただし、感染再拡大が懸念される中国など、地域によって移動は制限を受ける
- + 「オープンテーブル(レストランの予約アプリ)」の予約量は、通常状態の半分以下の水準であるものの、6月に入った数週間でかなり回復している。ただし、新型コロナウイルス感染再拡大の影響がこのデータに現れるかが注目される
- + グーグルでの「旅行」に関連する検索はアジア地域以外では減少している。中国では2019年に劣らない水準の検索がなされているが、米国では2019年の70%程度の検索量にとどまる。ただし、これも6月に入ってからはかなり改善している
- + AirbnbとVRBO(民泊の予約サイト)の検索量は2019年比で20%程度増加しており、ソーシャル・ディスタンシングを意識した旅行への関心が高まっている
- + グーグルのモビリティデータ(グーグルが提供する、匿名の移動データを集計した分析)によると、世界中でも人の移動量そのものは増えているが、公共交通機関の利用は控える傾向にある

住宅購入及び住宅ローン

- + 金利が低下したため、住宅ローンを借り換える動きに増加の兆しがみられる
- + ジロー(米国の不動産検索サイト)の検索状況や住宅ローンの検索件数は、3月に急激に下落したものの、現在は通常と同程度の水準まで回復している。したがって、今後は住宅購入意欲の回復が見込まれる

雇用及び家計

- + 求人件数は2019年と同程度まで回復した。米国では過去14週間で4,700万人もの失業申請があったものの、新規の申請件数は減少している
- + 欧州と英国では依然として6,000万人程度が失業のリスクを抱えている
- + クレジットカード利用状況は2019年の水準にやや届かない程度まで回復したが、その後の回復は頭打ちになっている
- + 米国人が可処分所得のうち貯蓄に回す割合は、4月は32.2%の高水準であったが、5月には23.2%まで低下した
- + 欧州連合統計局の集計によると、欧州では家計が収入を貯蓄に回す割合が4-6月期は過去から20%近く上昇して36%に到達した
- + トレーディング・エコノミクスの分析によると、中国の純貯蓄率は2020年末には34%まで低下すると見込まれる

金融市場

投資のフロー

- + シムファンド及びICIの分析によると、6月に入りMMF(マネー・マーケット・ファンド。外国投資信託の一種)から債券ファンドへの資金シフトがあった。緊急退避から投資に資金を戻すものの、株式ファンドへのフローには大きな変化がなく、リスクを大きく取り増す動きには至らない

金融環境

- + ハイイールド債券は6月には若干売られ、対国債のスプレッドは6月に入りワイド化した
- + 債券の新規発行は6月の月間で506億米ドルに達し、2013年9月(469億米ドル)を超えて市場最高額となった。年初来の新規発行額は2,050億米ドルとなり、前年同月比で71%もの上昇となり、2019年通算の金額に迫る水準である

- + 年初来で、51社(合計923億米ドル)の債券・ローンがデフォルトや債務交換に至った。この段階ですでに2020年のデフォルト金額は2009年(2,050億米ドル)に続く第2位の規模となっている
- + 米国国債の金利水準は前月から大きな変化がみられない

コモディティ関連

- + 中国の石炭消費量は緩やかに上昇しており、2019年比で10%程度増加している
- + 原油価格は1バレル当たり40米ドル近辺まで上昇し、ようやく落ち着く兆しをみせている
- + 銅価格も1ポンド当たり2.64米ドルで安定化しつつある

企業業績

- + 2020年の1株当たり利益(EPS)予想は大きく低下した。しかし市場の注目は2021年業績にあり、株価収益率(PER)は19倍程度となっている

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。